

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	総合計画の体系から記載します。											
1－2 担当	部		課 又は施設		係		評価票作成者					
1－3 総合計画における施策の体系	①節	総合計画の体系から記載します。				節のサブタイトルを「」で記載します。		③基本施策	総合計画4桁コードの単位施策(中)名称を記載します。		コード	— —
	②項	総合計画の体系から記載します。				意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		④単位施策(中)	総合計画5桁コードの単位施策(小)名称を記載します。		コード	— — —
								⑤単位施策(小)	総合計画5桁コードの単位施策(小)名称を記載します。		コード	— — — —
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	事務事業がターゲットとしている市民等を具体的に記載します。						ターゲットを事務事業という手段によってどのように変化させたいのかという狙いを記載します。				
1－5 事務事業の内容	事務事業の内容を市民に分かりやすく説明します。											

総合計画5桁コードの単位施策を説明する文章の中から、構成する事務事業を全て抽出します。主要事業に位置づけられている事務事業は、漏れなく対象とします。

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 - C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D：事務事業の廃止が相当

課長補佐又は担当係長名を記載します。
例：〇〇課長補佐（〇〇担当）豊明太郎

2 ■事務事業実施の状況

		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
2－1 事務事業の実施における基本認識	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度	当該年度の改善実績、社会状況等及び市民ニーズの認識などについて記載します。									
	平成27年度										
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	総合計画の単位施策の成果指標欄から転載します。設定がない事務事業は改めて指標を設定します。指標設定の視点は、毎年成果実績が追跡できる指標を設定します。				前期目標値を数値(単位)で記載します。	後期目標値を数値(単位)で記載します。	総合計画巻末資料編を参考に目標設定理由、定義、算出式、出典等を記載します。新たに設定した指標も同様に記載します。				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績a（単位）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費b（千円）		事務事業によってもたらされる量的な実績を記載します。単位を左の項目欄に予め記載します。								
	人件費c（千円）		事務事業の遂行に掛かった臨時職員賃金を含む経費を記載します。								
	合計コストd（b＋c）（千円）		正職員の事務事業に要した人件費を記載します。								
	単位コストd／a（千円）		活動実績当たりのコストを「〇〇当たり〇〇」と記載します。								
		当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり
アウトプット実績（活動数値）の補足説明		コストを割り出すために要する各項目の説明を詳しく記載します。担当を引き継いでも同様な計算ができるように配慮して記載します。									

2－4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度（％）		成果指標に対応する当該年度における実績を記載します。								

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果（アウトカム自己分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		自己評価を4段階で記載します。								

3-2 現状・課題	他団体等との協働の有無・協働主体	☒ 市民(個人・家庭)	☐ NPO・市民団体	☒ 区・町内会	☐ 企業・農協・商工会	☐ 学校	☐ 国・県・市町	☐ その他 ()	☐ なし	
	協働している団体等をチェックボックスに しを入れ選択する。	市								
		市民(個人・家庭)								協働主体をドロップダウンリストより 選択する。
		区・町内会								協働主体をドロップダウンリストより 選択する。
	他団体等と協働し行った事業内容・ 各々が担った役割									
	事業実施により効果があったこと									
	事業実施における課題									
課題に対する改善策										

4 ■新規事業

新規事業	事務事業の目的達成のためにできる新たな取組み (可能な限り協働の視点重視)	1-4事務事業によってどのような状態にするのかの目的達成のために、できる 新たな取組みを記載する。						
	協働者となり得る主体・協働し担う役割	市	事務事業の目的達成のための新たな取組みの中 で、他団体等と協働できる取組みがある場合は記載 する。					
		企業・農協・商工会	協働主体をドロップダウンリ ストより選択する。					

5 ■事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の 結果	平成25年度	結果	審査会による改善方向の指示						
		審査会によって記載 されます。	審査会によって改善の方向性が示されますので、次年度の事 務事業の執行に各課で反映をします。どのように改善が実行さ れたのかが、翌年度の評価票作成時に問われます。						

6 ■次年度事業への反映

事務事業の方向性 内容		ドロップダウンリストから選択する。 ・A 拡大 ・A 継続 ・B 改善 ・C 見直し(縮小)	・次年度における事業の方向性内容を具体的に記載する。 ・審査結果により評価が変更になった場合は、内容を訂正する。						
----------------	--	--	---	--	--	--	--	--	--